

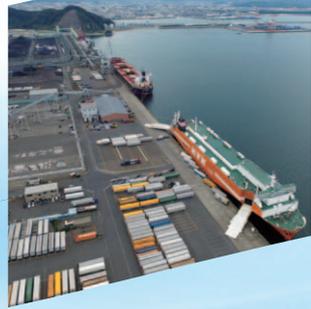
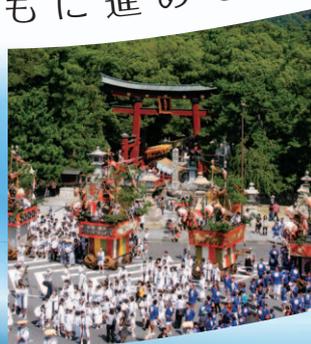


敦賀市再興プラン及び実施計画 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画

概要版



市民とともに進める 魅力と活力あふれる 港まち敦賀の再興



敦賀市再興プランの策定にあたって

本市は、平成23年4月に第6次敦賀市総合計画を策定し、「世界をつなぐ港まち みんなで拓く交流拠点都市 敦賀」を将来都市像とし、これに即する前期基本計画に基づき、東日本大震災を踏まえた大規模災害への対応や原子力行政のあり方を定めるとともに、各種施策の推進に取り組んできたところです。

しかし、東日本大震災を契機とする原子力発電所の長期運転停止は、地域経済の停滞や人口を加速化させるだけでなく、財政状況にも大きな影響を与えており、本市はまさに難局にあると言えます。

このような中、基本計画の改訂の期を捉え、市民の皆様との絆を一層強固にし、現状取り巻く停滞を発展にかえ、ともに手を携えて再び敦賀に活力と魅力を取り戻すことを基本方針とする「敦賀市再興プラン」を策定いたしました。

新しい試みとして、「北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり」、「地域経済の活性化」、「人口減少対策の推進」、「広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の構築」、「行財政改革」の5つの再興戦略を設定し、今後、重点的に推進する政策方針を定めました。特に、「広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の構築」については、わが国全体の人口減少が規定路線となる中、地域間競争ではなく、地域間協調に基づき、周辺自治体との連携の中で発展を目指すもので、計画期間に捉われず、長期的な視点の中で本市の産業構造等の複軸化を図っていきたいと考えております。

また、今回の「敦賀市再興プラン」の策定にあたっては、各地区に赴き、市民の皆様と直接対話を行う「座布団会」を開催するとともに、いただいたご意見を反映するなど、これまで以上に市民の皆様の意見の集約に努めたところでございます。今後、市民の皆様をはじめ関係機関の方々と一丸となって計画の実現に全力で取り組んでまいります。

終わりに、本プランの策定にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました市民の皆様をはじめ、審議にご参画いただきました敦賀市総合計画審議会委員ならびに関係各位に対しまして、深く感謝申し上げます。

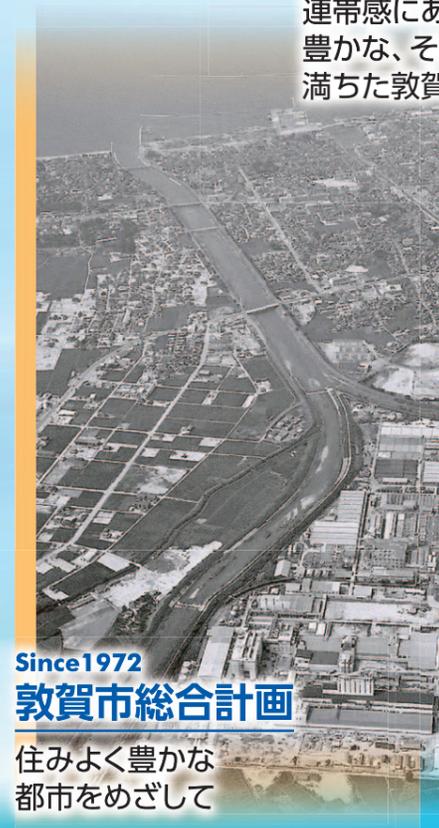
平成28年8月

敦賀市長 **渕上 隆信**

敦賀市のあゆみ

Since1978
敦賀市新総合計画

連帯感にあふれる、住みよく、豊かな、そして活力と魅力に満ちた敦賀市



Since1972
敦賀市総合計画

住みよく豊かな都市をめざして

Since1990
第4次敦賀市総合計画

いきいき
10万都市 敦賀



Since1981
第3次敦賀市総合計画

ここに住み、働き、憩う
まちづくり



第5次敦賀市総合計画

世界とふれあう港まち
魅力あふれる交流都市 敦賀

Since1997
第1期 基本計画

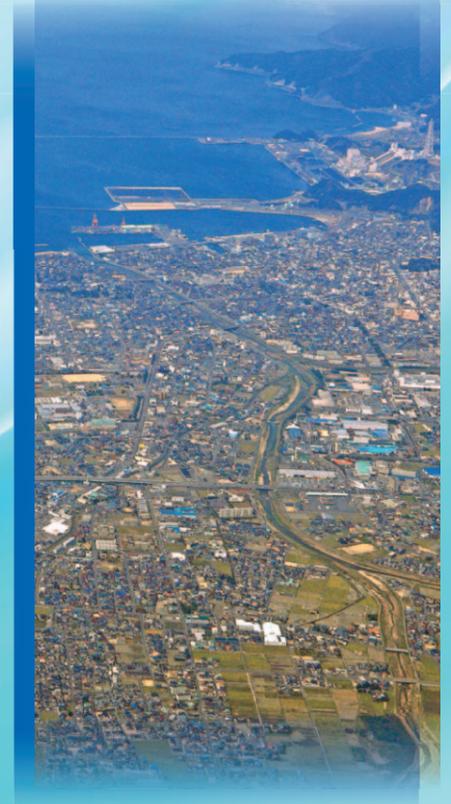
Since2002
第2期 基本計画

Since2007
第3期 基本計画

第6次敦賀市総合計画

世界をつなぐ港まち
みんなで拓く交流拠点都市 敦賀

Since2011
前期 基本計画



第6次敦賀市総合計画後期基本計画 「敦賀市再興プラン」の概要

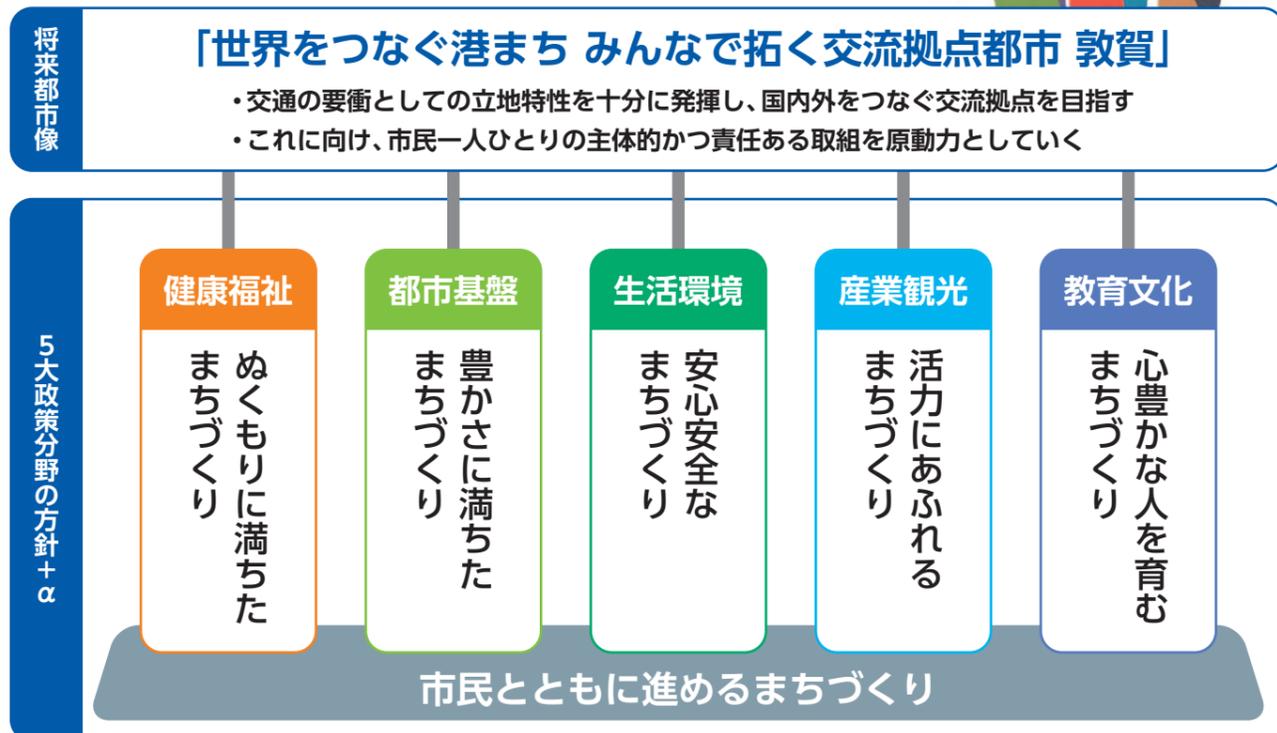
1 総合計画の構成

- 総合計画とは、地方公共団体が計画的な行政の運営を図るために定める計画のこと。
- 第6次敦賀市総合計画の構成は、概ね次のとおり。

区 分	概 要 等
 <p>基本構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成23～平成32年度：10年間 概要：本市の10年間のビジョン（理念、将来都市像、将来推計人口等）を示す
 <p>基本計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 期間：平成23～平成27年度：5年間、前期基本計画 平成28～平成32年度：5年間、後期基本計画 概要：基本構想期間を前後5年に分割し、児童福祉や市街地整備等の政策分野ごとの方向性を設定
<p>実施計画A</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業A-1 事業A-2 事業A-3 <p>実施計画B</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業B-1 事業B-2 事業B-3 <p>実施計画C</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業C-1 事業C-2 事業C-3 <p>...</p>	<ul style="list-style-type: none"> 期間：概ね基本計画の期間に同じ 概要：基本計画に定める方向性に従い、予算事務事業等で構成される、複数年度の詳細な事業計画 ※実施計画ごとに数値目標を設定

2 基本構想の概要

- 今後10年の本市の政策の大綱で、概ね「将来都市像」と「基本目標」で構成
- 「将来都市像」：目指すべきビジョン
- 「基本目標」：大きな政策分野ごとの方針（5つの政策分野の方針等）



3 後期基本計画の大綱

(1) 位置づけ – 敦賀市再興プラン –

- これまで「世界をつなぐ港まち みんなで拓く交流拠点都市 敦賀」の実現に取り組んできた。
- しかし、原子力発電所の長期運転停止に伴う地域経済の停滞や人口減少をはじめとした発展の阻害因子が生じ、将来都市像の実現が危ぶまれる事態となっている。
- このことから、後期基本計画の改訂の機会を捉え、これまでのように楽観的な現状認識による発展のみを展望するのではなく、極めて厳しい現状を直視し、難局を乗り切り、これまで先人が築いてきた敦賀の魅力と活力を取り戻すことを目指す、「敦賀市再興プラン」として位置づける。

(2) 基本方針

市民とともに進める 魅力と活力あふれる 港まち敦賀の再興

- 本市の現状は、原子力発電所の長期運転停止を背景とする地域経済の停滞や人口減少、そして財政状況の悪化等により、これまでのように発展のみを展望することが困難な状況となっており、まさに難局にあると言える。
- このような難局を、市民との絆を強固にする機会と捉え、交流拠点都市の実現に向け、現状を取り巻く停滞を発展にかえ、市民とともに、再び敦賀の魅力と活力を取り戻すことを目指す。

(3) 重視する視点 – 5つの再興戦略 –

- 後期基本計画において重視する視点として、5つの戦略（再興戦略）を設定した。
- 政策分野ごとに縦割りとなる基本目標に横串を通し、政策分野を架橋し、一体的に推進する。



4 再興戦略

再興戦略 1 北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり

目標

北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりの進捗による観光入込客数：平成32年時で224万人

現状と課題

- 北陸新幹線の開業により、本市は北陸本線普通・快速・新快速・特急、小浜線、そして北陸新幹線のいずれの終着・始発駅となり、生活圏及び観光圏の拡大により、新たな発展の機会を得る。
- 新幹線開業におけるデメリットとして、他の沿線の大都市圏等に効果が吸い取られるストロー効果が懸念されるとともに、開業効果が持続しないという側面がある。
- このことから、開業効果の取り込みとその効果継続の視点を重視し、受け皿づくりに取り組んでいく必要がある。

基本的な方向性

① 敦賀のイメージ戦略の推進

- 新幹線開業効果は観光面に強く影響を与えることから、「知らなければ来ない」といった視点を重視し、イメージ戦略に取り組む。
- そのため、敦賀ならではの地域資源やストーリーを訴えることができるイメージ戦略を推進する。

② 各地域資源を活かした回遊性を創出する観光資源開発

- 受け皿づくりのメインステージは、観光客が降り立つ新幹線駅を起点とした中心市街地とする。
- 歴史・文化等の地域資源が集積する中心市街地を一体として捉え、異なる趣味を楽しみ、味わうことができる地域資源を磨き上げ、掘り起こしを行う。

③ 二次交通等の充実

- 北陸新幹線敦賀開業に向けて、ICカード乗車券対応エリアの拡大等に取り組む。
- 主要観光地へストレスなくアクセスできるよう、コミュニティバスの再編等により、二次交通の充実を図る。

敦賀港 周辺エリア

- 国際港が彩る明治大正浪漫と昭和ノスタルジーを体感できるエリア
 - 舟溜まり地区：博物館の活用、商業機能再生、景観整備等
 - 金ヶ崎地区：赤レンガ倉庫の充実、飲食・小売機能の導入、ムゼウムの充実の検討、敦賀港線の活用検討、市民活動の支援と金ヶ崎緑地のさらなる活用、跨道の整備促進 等
- ⇒「人道の港」の舞台であり、観光客等に最も来ていただきたいエリア

- 回遊を促す空間づくりとしての景観形成等
- コミュニティバス再編によるアクセス向上



大規模な集客拠点を有する両エリア間の回遊促進

氣比神宮 周辺エリア

- 北陸道総鎮守が鎮座する古代の息吹を体感できるエリア
 - 門前町周辺の活性化：景勝地指定を契機とした氣比神宮の魅力向上、商業の活性化
 - アクアトムの活用：1階部分を大規模屋内子ども広場として活用
- ⇒敦賀を代表するエリアであり、敦賀駅周辺・敦賀港周辺エリアとの中継拠点となるエリア

- 回遊を促す国道8号空間の慎重な検討
- コミュニティバス再編によるアクセス向上



交通結節機能と各エリアへの誘導機能の発揮

敦賀駅 周辺エリア

- 北陸新幹線開業を迎える敦賀の玄関口としての賑わいを体感できるエリア
 - 駅西地区土地活用：各エリアへの誘導の起点となる情報発信拠点となる整備を実施
 - 駅東地区整備計画：国道8号バイパスとのアクセス道等の整備を実施
- ⇒各エリアへの誘導機能と道路網との交通結節機能を重視すべきエリア

再興戦略 2 地域経済の活性化

目標

原子力発電所の長期運転停止の影響を補完する消費需要の創出：平成32年時で7.8億円

現状と課題

- およそ半世紀にわたって原子力発電と共存共栄を歩む中で、原子力発電は本市の基幹産業の一つとしての地位を占め、産業構造を規定してきた。
- 現状の原子力発電所の長期運転停止は、本市の地域経済に大きな影響を与えている。
- このことから、現下に生じている影響を緩和し、将来の発展につなげていく必要がある。

基本的な方向性

① 短期・中期的な視点による地域経済の活性化

- 短期・中期的な視点の中で、現下に生じている原子力発電所運転停止に伴う経済影響を解消することを目標とする。
- そのため、北陸新幹線敦賀開業の受け皿づくりなどを進める中で、観光誘客による域外需要の獲得や消費機会の形成により、有効需要を創出する。
- また、本市が取組む観光誘客等の拡大は、有効需要のきっかけをつくるものでしかないことから、これとあわせて、市内商業店舗等が機会を捉えることができるよう、事業承継や特産品の販路拡大といった経営継続と魅力向上の支援を同時に実施する。
- さらに、地域経済の自走に向けた、域内消費を推進する効果的な施策を検討。

② 長期的な視点による地域経済の活性化

- 長期的な視点の中で、地場産業の振興だけでなく、産業構造の複軸化を見すえ、敦賀市再興プランの計画期間満了までに、第2産業団地の造成及び企業誘致を進める。
- これによって、長期的に、本市の最大の地域資源である敦賀港の活用拡大につながる、新たな産業構造の構築に向けた足掛かりを築く。

区分	観光客等増加数(H27比)	経済波及効果	就業者誘発数
敦賀港周辺エリア	約 22,300人	約1.0億円	約11人
氣比神宮周辺エリア	約 66,000人	約2.9億円	約33人
敦賀駅周辺エリア	約 20,000人	約0.9億円	約10人
その他のエリア	約 67,500人	約3.0億円	約34人
計	約175,800人	約7.8億円	約88人

【本市の役割】

平成32年時で約17.6万人観光客等増加
(平成27年比)

商業の事業承継や
販路拡大等の支援

消費機会の拡大

【民間部門の役割】

消費機会を捉えた営業活動等による販売額の拡大

4 再興戦略

再興戦略3 人口減少対策の推進

目標

人口減少対策重点施策に取り組むことによる人口規模の維持：平成32年時で66,300人

現状と課題

- 近年の人口動態では350人を超える社会減に陥っており、「敦賀市人口ビジョン」によれば、平成72年には本市の人口は49,747人となり、50,000人を割り込む見通し。
- この背景に原子力発電所の長期運転停止といった本市の特殊要因があることから、他の自治体に比べて、より高い危機感をもって敦賀市人口減少対策計画に定める各施策等に取り組む必要がある。

基本的な方向性

① 産業振興の充実による生産年齢人口の維持

- 本市の社会減が生産年齢人口に強く生じていることから、産業振興の充実を図る必要がある。
- そのため、既存商業の販路拡大や、北陸新幹線敦賀開業を見すえた観光振興、農業者の後継者確保対策、そして長期的な産業構造の転換等を見すえた第2産業団地の企業誘致等に取り組む。

② 子育て支援の充実による年少人口の維持

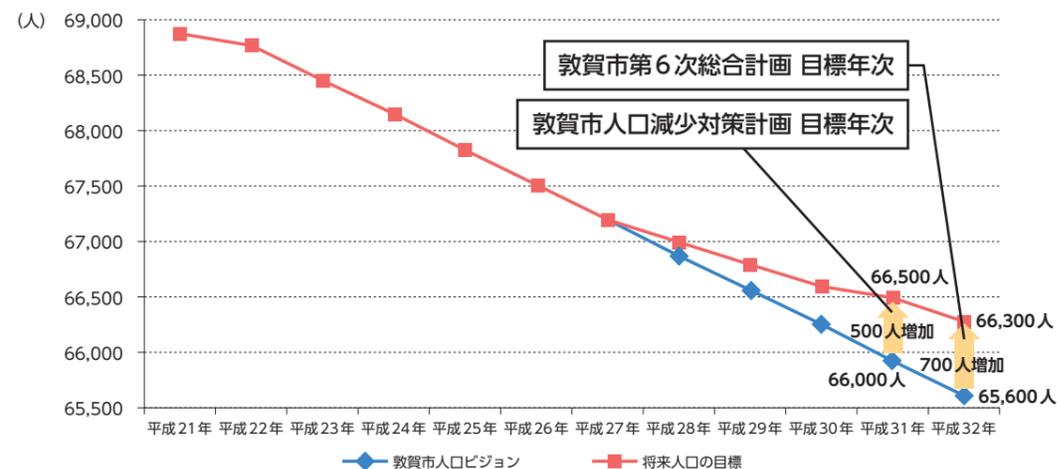
- これまで本市は、県下でも有数の子育て支援の充実に取り組んできたことから、間接的な支援と見られがちな子育て支援の充実こそが、少子化に歯止めをかけるものである。
- そのため、市民が安心して子どもを生み育てることができる環境を創出するとともに、子育て世帯の移住を促す子育てUターンを推進することで、年少人口を可能な限り維持する。
- 特に、その取組にあっては市民活動団体等の活動を支援し、官民の有機的な連携により取り組む。

③ 人材育成の充実による若年世代の流出抑制

- 年齢階層別人口を見ると、20歳から24歳までの階層で人口減少が生じているため、一貫した定住がなされていない現状にある。
- そのため、敦賀市立看護大学の運営による高等教育への進学可能性を確保するとともに、地元就職の促進に取り組む、若年世代の流出を可能な限り抑制し、人材の域内循環を促進する。

④ 生涯にわたる健康づくりの推進

- 様々な世代や立場に応じた健康づくりや健康習慣を実践しやすい環境の整備を推進し、市民がずっと住み続けたい「健康都市」の実現を目指す。
- また、この実現に向け、二州医療圏の中で、医療従事者の供給等の拠点機能を果たすことで、医療・介護等の産業化を推進する。



再興戦略4 広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の構築

目標

地域間協調を重視した広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の構築に向けた構想を策定

現状と課題

- 原子力発電所の長期運転停止を端緒とする地域経済の停滞や人口減少の加速といった避けがたい将来を見ずえる必要がある。
- このことから、敦賀市再興プランにおいて、現下の難局に的確に取り組むだけでなく、これを礎とし、プランの計画期間を超える長期的な将来を見通すことができる展望を描く必要がある。

基本的な方向性

① 「地域間協調 (ハーモニアス)」の重視

- 人口減少の加速は、「地域間競争」の激化を生んでいるが、特定自治体の人口を維持したとしても、広域的な地域における人口が減少した場合、長期的には活力を低下させる危険性がある。
- そのため、長期的な視点の中で、「地域間協調 (ハーモニアス)」の視点を重視する。

② 広域のかつ一体的な経済圏・生活圏の特定

- 「地域間協調」を重視するとき、どこを将来をともに歩むかといった圏域が重要となる。
- そのため、近隣で人口水準を維持し、本市の敦賀港等と強みを交換できる比較優位関係が成立する滋賀県が候補となる。

③ 産業構造の複軸化と擬似的な臨港工業地帯の形成

- 比較優位関係が成立する中で、本市の最大の地域資源である敦賀港を中心とした擬似的な臨港工業地帯の形成を目指す。

④ 広域的な道路網等の検討

- 本市には、高い隔絶性と狭小な平野部といった解決不可能な地政学上の問題があることから、これの解消を目指す、広域的な道路網等を検討する。

⑤ ハーモニアスポリス構想の策定

- 以上の基本的な方向性を全て踏まえた、広域のかつ一定的な経済圏・生活圏の形成に向けた構想である「ハーモニアスポリス構想」を策定する。



4 再興戦略

再興戦略5 行財政改革 - 人口減少社会に対応した行財政への転換 -

目標

人口規模に見合った行政サービスの供給体制の見直しと財政の健全性の維持

現状と課題

- 本市の人口は平成72年には49,747人と、50,000人を割り込むことが予測される中、今後の行財政のあり方を展望する上で、人口減少を所与の条件とする必要がある。
- これに加え、原子力発電所の廃炉等が現実となる中、電源関係財源や税収の縮小が不可避である。
- このことで、人的・財政的な資源が縮小し、行政サービスの供給可能性が縮小することとなる。
- 一方で、サービス対象者が減少することから、行政サービスの需要面もまた縮小することとなる。
- さらに、人口減少の加速は、人口構成そのものを変化させることから、行政サービスの需給双方の縮小を背景とした量的縮小に取り組むだけでなく、質的転換を図る必要がある。

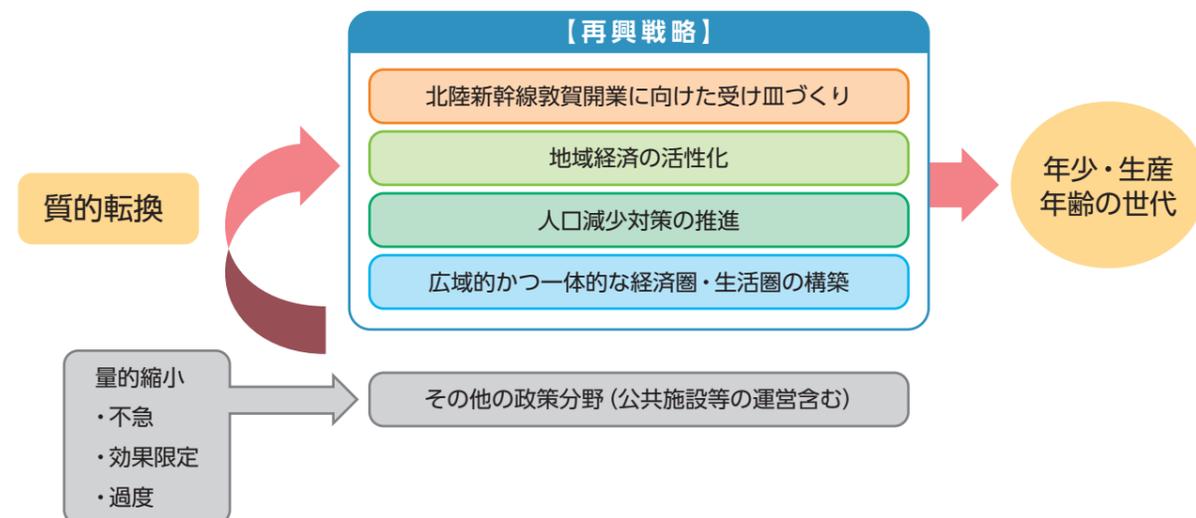
基本的な方向性

① 人口減少に対応した行政サービスの量的縮小

- 人口の減少基調の中で、行政サービスの需給双方の縮小が予想される。
- そのため、① 緊急性の低い施策等、② 事業効果が限定されている施策等、③ 著しく手厚い行政サービスを提供する施策等について、見直し、または廃止する。
- さらに、人口減少は、特に公共施設等の需要に直結することから、公共施設等総合管理計画を策定し、総合的で計画的な管理に関する基本的な方針を定める。

② 人口構成の変化に対応した行政サービスの質的転換

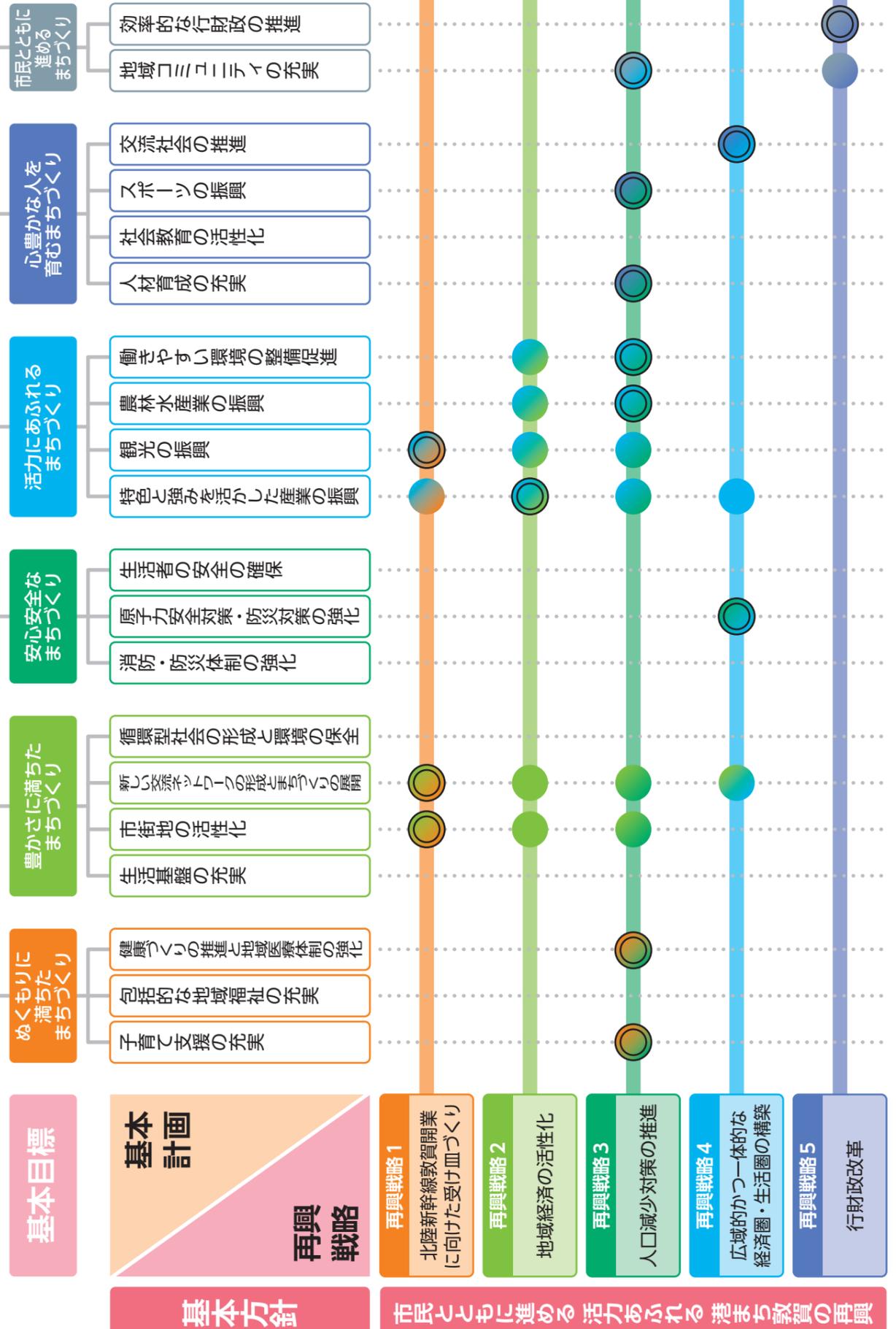
- 人口減少は、人口構成に変化を与える。
- 高齢人口の急増と、これを支える生産年齢人口と年少人口の急減から、増加基調となる高齢人口の行政需要の全てに現状水準を維持したまま対応することは困難であり、生産年齢人口等の維持の観点から、当該年齢階層への支援が急務となる。
- そのため、生産年齢の世代等に過度な負担を強いることがないよう、行政サービスの量的な縮小を図るだけでなく、行政サービスの質的転換を図る。
- また、行政サービスの質的転換においては、生産年齢の世代への行政サービス、支援となる再興戦略に基づく施策を重点化することによって行う。



5 後期基本計画の体系と再興戦略

世界をつなぐ港まち みんなで拓く交流拠点都市 敦賀

将来都市像



※二重丸は、特に関連が深い基本計画を表します。

「敦賀市再興プラン」の再興戦略における主要な実施計画の概要

 …再興戦略エリア
 …実施計画エリア

企業誘致及び新産業起業化推進計画

本市の地域経済の自立的発展に向け、最大の地域資源である敦賀港の活性化を見す第2産業団地を整備します。特に、その企業誘致等においては、周辺自治体との連携により進め、産業間連携を推進します。



第2産業団地整備予定地 (H28.8.9現在)

敦賀港周辺エリア活性化計画

人道の港及び鉄道といった地域資源を強く打ち出すため、金ヶ崎周辺整備構想に基づき、飲食・小売機能等を導入するとともに、新しい人道の港ムゼウムを整備することで、観光拠点化を進めます。



金ヶ崎周辺イメージ

健康寿命を延ばそう計画

市民の健康寿命の延伸に向け、市民が参加しやすいまちなかウォーキングの実施や健康ポイント制の導入等によりインセンティブを強化し、市民の主体的な健康づくりへと転換する「イキイキ健康! プラス1」を展開します。



健康教室



敦賀市健康センターはびふる

敦賀市「知・徳・体」充実計画

平成28年3月に策定した「敦賀市教育大綱」に即した「敦賀市「知・徳・体」充実プラン」を推進します。特に、角鹿中学校を中心とする特色ある小中一貫校を整備し、本市義務教育のモデル校とします。



角鹿中学校

再興戦略2エリア (臨海工業形成エリア、流通・産業拠点エリア)

再興戦略1エリア (中心市街地活性化エリア)

敦賀市立看護大学大学院及び助産学専攻科設置計画

本市の高等教育環境の充実とともに、高度看護実践者の育成及び高度な研究能力を有する人材を育成するため、敦賀市立看護大学大学院及び助産学専攻科を設置します。



敦賀市立看護大学

氣比神宮周辺エリア活性化計画

市民の精神的支柱である氣比神宮の文化的価値の向上を図り、門前町としての商業機能の活性化を推進するとともに、国道8号空間整備による賑わい空間の形成等により、観光拠点化を進めます。



氣比神宮周辺商店街イメージ

再興戦略3エリア (文教・研究機能集積エリア、新市街地基盤整備エリア)

再興戦略2エリア (工業集積エリア)

企業誘致及び新産業起業化推進計画

本市の地域経済の自立的発展に向け、多層的な波及効果の高い企業誘致を進めます。また、第2産業団地の整備とあわせて、将来の産業構造の複軸化を目指します。



敦賀市産業団地

敦賀駅周辺エリア活性化計画

本市の玄関口にふさわしい交流拠点の形成に向け、駅東地区はアクセス道路等の交通結節機能を重視し、駅西地区は民間活力の導入を軸とした情報・誘導機能を重視した活用を図ります。



駅西地区土地活用に係る整備方針イメージ

商業活性化支援計画

本市は小売・飲食・宿泊業等を主要産業とする極めて商業都市としての性格が色濃い中、受け皿づくりを進める中での観光客等の消費需要を的確に捉える事ができるよう商業店舗の改修や新商品の開発を支援します。



※地図提供：Google

「敦賀市再興プラン」の再興戦略における主要な実施計画の概要

再興戦略1 北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくり

名称 敦賀駅周辺エリア活性化計画							
概要 敦賀駅周辺エリアは、本市の玄関口にふさわしい賑わい交流拠点の形成に向け、駅西土地区画整理事業の完了を目指します。また、駅東地区は交通結節機能を、駅西地区は情報発信・誘導機能を重視した活用により、東西駅周辺の役割分担を図ります。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	駅周辺整備推進事業	駅西地区について、民間活力の導入を基本に事業化等の検討等を行います。	●サウンディング調査の実施	●サウンディング調査の結果及び駅周辺整備構想策定委員会での議論を踏まえ、駅西地区における民間活力の導入や整備を実施			
	北陸新幹線敦賀駅周辺整備事業	駅東地区について、アクセス道路及び広場整備等を実施します。	●都市計画決定	●設計 ●用地取得	●設計 ●用地取得	●設計 ●用地取得	●整備
	北陸新幹線まちづくり推進事業	開業効果の取込みに向け政策推進プロジェクト等にて取りまとめた活性化策を実施します。	●活性化策検討	●活性化策検討	●活性化策検討	●社会実験等の実施	●社会実験等の実施
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	歩行者・自転車通行量(休日)		2,471人/日			3,150人/日	

名称 氣比神宮周辺エリア活性化計画							
概要 氣比神宮周辺エリアは、「けいさん」として親しまれる北陸道総鎮守 氣比神宮が鎮座するエリアであることから、同神宮そのものの文化的価値の向上を図り、商業機能の活性化を推進するとともに、国道8号空間整備により賑わい空間の形成と導線を確保することによって、観光拠点化を進めます。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	氣比神宮大鳥居保存修理事業、「おくのほそ道風景地けいの明神」保存活用事業	氣比神宮大鳥居の修理を行うとともに、境内地の整備に必要な保存活用計画を策定します。	●大鳥居修理	●大鳥居修理 ●計画策定	●計画策定	●整備基本構想策定	●整備基本計画策定
	中心市街地おもてなし商業エリア創出事業	商業機能の活用化に向け、魅力ある商業店舗の改修等について支援します。	●商業店舗改修等支援	●商業店舗改修等支援			
	国道8号空間整備事業	中心市街地の動線の確保と賑わいの創出に向け、道路空間の整備を行います。	●住民との合意形成 ●実施設計	●空間整備	●空間整備	●空間整備	
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	歩行者・自転車通行量(休日)		2,471人/日			3,150人/日	

名称 敦賀港周辺エリア活性化計画							
概要 敦賀港周辺エリアは、鉄道の地域資源が集積するとともに、人道の港の舞台であり、国際港として繁栄した往時を体感することができるエリアであることから、金ヶ崎周辺整備構想に基づき、「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う活動に支援するとともに、人道の港敦賀ムゼウムの整備を行うなどの官民連携によって、受け皿づくりにおける最大の観光拠点化を目指します。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	人道の港敦賀事業	杉原サバイバーをはじめとする国内外要人等ヘトップセールスを展開します。	●トップセールス展開等				
	鉄道開通等記念事業	「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が行う活動に対して支援します。	●鉄道と港フェスティバルやミライエ等の開催 ●これらを通じた観光まちづくり人材育成等				
	人道の港敦賀ムゼウム整備事業	施設新設を軸とした人道の港敦賀ムゼウムの整備拡充を図ります。	●構想策定	●適地選定を含む基本計画策定	●基本設計	●実施設計及び整備	●整備(完成予定)
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	歩行者・自転車通行量(休日)		2,471人/日			3,150人/日	

再興戦略2 地域経済の活性化

名称 商業活性化支援計画							
概要 本市は、小売・飲食・宿泊業等を主要産業とする極めて商業都市としての性格が色濃く、原子力発電所の長期運転停止により地域経済が停滞していることから、観光客等の消費需要を的確に捉えることができるよう商業店舗の改修や新商品の開発等に支援します。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	中心市街地おもてなし商業エリア創出事業	商業機能の活性化に向け、魅力ある商業店舗の改修等について支援します。	●商業店舗改修等支援	●商業店舗改修等支援			
	まちなか創業等支援事業費補助金	新規創業、第二創業、事業承継等に取組む中小企業者に対して、信用保証料等を補助します。	●継続的な実施による、中心市街地の商業機能の維持				
	新商品チャレンジ事業	「赤レンガ倉庫」、「港」等の地域資源を活用した魅力ある新商品の開発等に支援します。	●継続的な実施により、北陸新幹線敦賀開業までに、魅力ある、高付加価値商品を開発を推進				
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	年間商品販売額		157,602百万円			158,000百万円	

名称 企業誘致及び新産業起業化推進計画							
概要 本市の地域経済の自立的発展に向け、多層的な波及効果の高い企業誘致を進めるとともに、本市の最大の地域資源である敦賀港の活性化を見ずえ第2産業団地の整備等を進めます。特に、その企業誘致等にあたっては、周辺自治体との連携の中で進め、広域的な地域の産業間連携もあわせて推進します。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	企業立地補助金	産業団地をはじめ、本市への立地企業に対して補助金を交付します。	●企業立地促進補助金、雇用補助金、進出企業に対する空き施設活用補助金の交付				
	企業誘致費	産業団地及び第2産業団地への早期の企業進出の実現に向け、企業誘致活動を展開します。	●進出可能性企業への企業訪問 ●立地意向に関する企業情報の収集				
	第2産業団地整備事業	産業構造の複軸化を見ずえ、第2産業団地を整備します。	●用地交渉 ●附帯工事等	●用地交渉 ●造成工事等	●造成工事等 ●分譲予定		
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	企業立地による新規雇用者数		—			180人	

再興戦略3 人口減少対策の推進

名称 敦賀市立看護大学院及び助産学専攻科設置計画							
概要 本市の高等教育環境の充実を図るとともに、高度看護実践者の育成及び高度な研究能力を有する人材を育成するために、敦賀市立看護大学大学院及び助産学専攻科を設置します。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	公立大学法人施設整備費等補助金	大学院及び助産学専攻科の施設整備等に対して補助金を支出します。	●実施設計	●施設改修工事 ●教材備品等購入			
	公立大学法人運営費交付金	大学院及び助産学専攻科の運営に対して交付金を支出します。			●開学 ●運営費交付金	●運営費交付金	●運営費交付金
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	輩出する院修了者及び助産師の定着者数		—			4人	

名称 健康寿命延ばそう計画							
概要 市民の健康寿命の延伸に向け、市民が参加しやすいまちなかウォーキングの実施や健康ポイント制の導入等により、健康づくりのインセンティブを強化し、これまでの行政主導型の取組から、市民の主体的な健康づくりへと転換するため、健康づくり運動(「イキイキ健活! プラス1」)を展開します。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	健康づくり推進事業	市民一人ひとりが取組む生活に一つ加える「イキイキ健活! プラス1」運動を展開します。	●センターの認知度向上 ●政策PT設置、施策検討	●はびふる通信の発行 ●まちなかウォーキングの開催	●健活の評価及び施策への反映	●健活推進委員(仮称)設置準備	●健活推進委員(仮称)活動展開
	がん検診費	各種がん検診の実施及び費用の助成等を行い、がんの早期発見・予防啓発に努めます。	●各種がん検診の実施及び費用助成の継続 ●がん予防の啓発等				
	特定健康診査等事業	40歳以上の国保被保険者に特定健診等を実施し、生活習慣病予防を推進します。	●特定健診の実施及び保健指導の継続 ●生活習慣病予防に向けた啓発活動等				
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	自分の健康のために行動できる市民の増加(大腸がん検診受診者数)		3,467人			5,000人	

名称 敦賀市「知・徳・体」充実計画							
概要 平成28年3月に策定した「敦賀市教育大綱」に基づく、「敦賀市「知・徳・体」充実プラン」に即した取組を実施します。特に、将来の学校規模や通学区域の適正化を見ずえ全学的な小中一貫教育を推進するとともに、角鹿中学校を中心とする特色ある小中一貫校の設立を実現し、新しい敦賀の義務教育のモデル校とします。							
主な取組と工程	名称	概要	H28	H29	H30	H31	H32
	角鹿中学校区統合検討経費	角鹿中学校区の中小一貫校の実現に向け、検討委員会を設置し、施設仕様等を検討します。	●検討委員会設置及び仕様等検討				
	小中一貫校等設立事業	検討委員会の結果を受け、角鹿中学校の施設整備等を実施します。	●検討委員の答申に基づき、施設仕様等を決定し、角鹿中学校を中心とする小中一貫校に係る施設整備等を実施				
	地域教育コミュニティ推進事業	「生きる力」の育成を基本に、各学校が行う特色ある取組を支援します	●「生きる力」の育成に資する、各学校の特色ある取組を支援				
成果指標	内 容		基準年度			目標年度	
	角鹿中学校を中心とする小中一貫校の設立		—			事業着手	



敦賀市
City of Tsuruga
The 6th Comprehensive Plan